

法人番号を持つ法人用

マイナンバー制度の施行により、平成28年1月1日以後、退職所得にかかる分離課税分の納入申告書(以下、納入申告書)に法人番号又は個人番号の記載が必要となります。

法人番号をお持ちの法人は、こちらの納入申告書にご記入のうえ別途郵送等でご提出いただくか、すでにお持ちの大和市指定の納入書裏面の納入申告書の余白部分に法人番号を追記のうえご納入ください。

なお、**特別徴収義務者が法人番号を持たない個人事業主の方は**、こちらの納入申告書は使用せず、個人事業主の方用の納入申告書にご記入のうえご提出をお願いします。

※記入にあたっては、以下の点にご注意ください。

- ①大和市から事業所に付与している指定番号を記入してください。
- ②法人番号をお持ちの法人は、法人番号を記入してください。
- ③退職手当等から市民税・県民税を特別徴収した月分及び支給した人の人数を記入してください。
- ④支給した退職手当等の合計金額を記入してください。
- ⑤退職した人について、退職手当等の支払金額から算出したそれぞれの市民税・県民税の合計額を記入してください。
- ⑥各退職者別に、内訳を記入してください。

大和市長あて

退職所得に係る分離課税分の市民税・県民税納入申告書

受付印

年 月 日 提出

特別徴収義務者	住所 (所在地)	① 指定番号												
	氏名 (名称)	担当部署名・氏名												
	② 法人番号	電話番号												
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により 下記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。														
③ 年 月分		④ 退職手当等支払金額				億	千	百	十	万	千	百	十	円
人員		⑤ 特別徴収税額		市民税										
※下欄に内訳を必ず記入してください。				県民税										
⑥ 納税義務者別内訳	1月1日の住所	大和市			氏名				備考(他の退職手当等)					
	退職手当等支払額	円	勤続年数	年	ヶ月									
	うち特定役員退職手当等支払額	円	うち勤続年数	年	ヶ月									
	特別徴収税額	市民税			県民税	円								
	1月1日の住所	大和市			氏名				備考(他の退職手当等)					
退職手当等支払額	円	勤続年数	年	ヶ月										
うち特定役員退職手当等支払額	円	うち勤続年数	年	ヶ月										
特別徴収税額	市民税			円	県民税	円								

キリトリ線

※納税義務者から別内訳に記載しきれない場合は別途内訳書(任意の書式でも可)を提出してください。提出書と合わせて提出してください。